

第67回政策本会議

「NEATプノンペン総会およびEAFバンドルスリブガワン総会を総括する」メモ

2015年1月21日
東アジア共同体評議会事務局

第67回政策本会議は、「NEATプノンペン総会およびEAFバンドルスリブガワン総会を総括する」と題して、先般開催された次の2つの東アジア地域主要会議について、それぞれ下記出席者を報告者に迎え、開催されたところ、その概要は次の通り。

- イ. 東アジア研究所連合 (NEAT) 第21回国別代表者会議 (CCM)・第12回年次総会
(9月28日～30日、カンボジア・プノンペン開催)
- ロ. 東アジア・フォーラム (EAF) 第12回年次総会
(11月25日～27日、ブルネイ・バンドルスリブガワン開催)

- 1. 日 時：2015年1月21日 (水) 午後2時より午後4時まで
- 2. 場 所：日本国際フォーラム会議室
- 3. テーマ：「NEATプノンペン総会およびEAFバンドルスリブガワン総会を総括する」
- 4. 報告者

〔NEAT総会〕2名

- 杉村 美紀 当評議会副議長・上智大学国際交流担当副学長
- 菊池 誉名 当評議会臨時常任副議長代理・日本国際フォーラム主任研究員

〔EAF総会〕3名

- 石垣 泰司 当評議会議長・日本国際フォーラム参与
- 山本 大介 双日総合研究所副所長
- 菊池 誉名 当評議会臨時常任副議長代理・日本国際フォーラム主任研究員

- 5. 出席者：19名

- 6. 審議の概要

(1) 9月28日～30日、カンボジア・プノンペンで開催された NEAT 第21回国別代表者会議 (CCM) および第12回年次総会について

はじめに、菊池誉名臨時常任副議長代理より、配付資料「東アジア研究所連合 (NEAT) 第21回国別代表者会議 (CCM)・第12回年次総会報告書」に沿って今次 CCM および総会の全体的な内容について、つづいて杉村美紀副議長より、特に日本主催の「人と人との連結性強化」作業部会 (WG) の提言をめぐる議論の内容について、それぞれ下記の通りの報告があった。

(イ) 菊池誉名臨時常任副議長代理

CCM では、「APT 協力強化を通じた RECP プロセスの加速」(中国主催)、「東アジアにおける採取産業ガバナンス」(インドネシア主催)、「人と人との連結性強化：教育、観光、文化交流」(日本主催)、「都市化の新しい波」(シンガポール主催)、の4つの WG の報告と議論が行われたが、それぞれ今後の APT が推進すべき提言が的確に取り纏められていた。しかしながら、その後に議論が行われた「政策提言メモランダム」においては、NEAT 中国が、突如「The establishment of the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB) will provide important support for the realization of the AEC (ASEAN Economic Community) in terms of infrastructure connectivity.」という文章を「メモランダム」に追加するよう要求したが、これは上記で報告された「APT 協力強化を通じた RECP プロセスの加速」WG からの提言には記載されていない文章であり、かつ WG での議論においても殆ど言及されていない内容であった。そのため当方としては、AIIB の是非もさることながら、事前に開催される WG の意義を貶めるものであり、賛成できない旨を伝え、NEAT 中国との間で大議論となった。最終的には、NEAT インドネシアなども日本の意見に賛成し、「The proposal for establishing an Asian Infrastructure Investment Bank should be encouraged to offer financial support for Infrastructure connectivity in the region」という文章に修正してメモランダムに取り入れることとなった。

総会では、「APT の将来の方向性および東アジア共同体への方途について」をテーマにして、全体で意見交換が行われた。参加者からは、「次世代を担う若者こそ、東アジア共同体を担う人材であり、その観点から、APT の将来を考える上では教育分野の交流、協力が最重課題といえよう」などといった、APT における教育分野の重要性が次々に表明された。教育分野は、NEAT 日本が「人と人との連結性強化」WG において2年わたって取り組ん

できたものであるが、このように今次総会において、図らずもその重要性が各国より提起されることとなった。

(ロ) 杉村美紀副議長・上智大学学術交流担当副学長

日本主催の「人と人との連結性強化—教育、観光、文化交流—」WGを代表して、今次 CCM および総会に参加した。人と人との連結性は、ASEAN が ASEAN 共同体構築において重要なキーワードとして掲げているものでもあり、それを如何に強化していくのかということは、地域統合において重要な課題である。また、人と人をつなげるには、多文化共生、持続可能な発展などを考慮に入れて検討する必要がある。そのような認識のもと、本 WG においては、教育分野においてはアジア的な価値観に基づく教育のあり方について、観光分野においては環境問題など地域規模の課題解決に有益な観光のあり方について、そして文化交流分野においてはアジアの多様性を担保しつつ、如何に持続可能な社会発展を達成出来るかという点について、それぞれ検討して提言を作成し、メモランダムに取り入れた。なお、3つの分野をテーマにするのは大きすぎるのではないかとの指摘もあったが、これら3つは底辺で繋がっているものであり、むしろ3つを組み合わせることで、相互補完的な文化交流ネットワークの意義が強調できたと考える。

提言の具体的な内容としては、教育分野としては、APT 内における既存の教育ネットワークの強化などを打ち出した。ASEAN には、教育ネットワークとして、ASEAN 大学連合 (AUN) の他、2013年より日本も加盟している ASEAN 教育大臣機構高等教育開発センター (SEAMEO-RIHED) が組織する AIMS プログラム (ASEAN International Mobility for Students Program) がある。日本の AIMS プログラム加盟においては、APT との連携を視野にいたした SEAMEO-RIHED のバックアップもあり加盟が実現している。さらに SEAMEO-RIHED 事務局から聞いているところでは、韓国も AIMS に関心を示しているということであり、本提言はこうした既存の動きとも合致するものとなるであろう。また、アジア全域の教育ネットワークをみると、南アジア地域連合 (SAARC) が展開している「南アジア大学」という枠組みがある。同枠組みは、アジアの教育ネットワークを推し進める上で、今後 AUN および AIMS プログラムとともに、高等教育が地域化 (regionalization) に果たす役割を考える事例となることが予測される。この意味でも、日本主導でこの分野の協力のあり方を提言できたことは、今後日本が、高等教育における地域連携協力という点でどのようなイニシアチブをとるかを検討するうえで非常に有意義であったと考える。他に、観光、文化交流分野では、グリーン・ツーリズムやエコ・ツーリズムなどを通じて、環境問題など共通の課題に対して、共同で学ぶための場を創設していくことの必要性などを提起し、各国より評価を受けた。

(2) 11月25日～27日、ブルネイ・バンダルスリブガワンで開催された EAF 第12回年次総会についてはじめに、菊池臨時常任副議長代理より、配付資料「東アジア・フォーラム (EAF) 第12回年次総会報告書」に沿って今次 EAF の全体的な内容について、つづいて、参加した石垣泰司議長および山本大介双日総合研究所副所長より、それぞれ下記の通りの報告があった。

(イ) 菊池誉名臨時常任副議長代理

今次 EAF 総会は、「持続可能な成長」をテーマに、同テーマに基づいた各国代表者からの報告の他、同時並行的に「平和な東アジア」、「繁栄する東アジア」、「環境に責任を持つ東アジア」をテーマにしての3つの分科会、最後に各分科会からの総括報告が行われた。それぞれ有意義な議論が行われ、チェンマイ・イニシアチブ、ASEAN+3 マクロ経済リサーチオフィス (AMRO)、アジア債権市場、地域サーベイランスシステムなどの金融協力の分野、気候変動などの環境分野、環境分野、教育分野、貿易・投資分野の他、インフラ連結性分野などにおいて、それぞれ更なる協力を進展させるべきことが指摘された。特に AMRO は、昨年、国際機関として設置されることが各国首脳より署名されたところであり、今後の同機関の重要性が更に高まっていくことであろう。

(ロ) 石垣泰司議長

EAF は、シンクタンクによるトラック2の NEAT とは大きく性格が異なる。建前上は、「産」「官」「学」の三者構成によるトラック1.5となっているが、通常各国代表団の多くは「官」の関係者であり、実際にはトラック1.3と呼んでもよいくらいである。今次 EAF においても、とくに ASEAN からの参加者は、所謂 SOM Leaders と呼ばれる ASEAN 担当部局幹部のトップを中心とするメンバーであった。参加者に関してさらに述べると、これまで韓国は、EAF が韓国のイニシアチブで設立された経緯から、外交部次官クラスを派遣し会議を主導しようとする傾向があった。しかし、今回は外交部所属の国立外交院学長と ASEAN 政策担当研究者等3名の小規模のもので、珍しく存在感が薄かった。これには、ブルネイでの EAF 会議直後の12月に、釜山で韓国・ASEAN 特別首脳会議の開催を控えていたことが影響していたようである。なお、中国は、外交部 ASEAN 部局参事官と NEAT も担当している外交学院の教授等6名が参加しており、活発に発言していた。

総会の最初のセッションでは、各国代表者よりそれぞれ報告がなされたが、テーマが「持続可能な成長」ということもあってか、南シナ海の問題などは特に言及されず、穏やかな意見が開陳されていた。なお、日本からは

私が代表して報告を行い、これまで政治的な緊張状態にあった日中韓の3国関係において、僅かではあるが改善の兆しが出てきていることなどについて言及した。

分科会では、「環境に責任を持つ東アジア」をテーマとする会合に出席した。同分科会では、私が最初のキーノート・スピーカーとして、日本における公害・環境問題の歴史を振り返りつつ、アジア地域に関連した環境問題の分野において日本が積極的にリードしてきた多数のイニシアチブについて説明し、現下の原発廃炉・再稼働問題等の困難な問題についても言及を行った。他には、ブルネイ代表から、ブルネイが世界に誇れるのはブルスカイに代表される環境の良さであり、中国国民をはじめ、世界の他の地域の大勢の人々に来て見てもらいたい等論じていた。また、中国代表からは、かつて中国中央テレビが日本に取材チームを送って作成した日本の家庭ゴミ仕分けを含む環境問題への取り組みについての番組が中国国内で衝撃的反響を与えたことがあると述べていた。

最後に、珍しく今回の会議の最期のセッションで EAF と NEAT の今後の関係について発言が聞かれた。これまで EAF と NEAT は参加者が異なることもあり、それぞれ無関係のように活動していたが、議長であるブルネイの首席代表が、NEAT に言及し、APT SOM は NEAT の重要性をもっと理解すべきである趣旨の発言を行った。この発言に対して、各国からも賛同が寄せられ、今次 EAF においては、少なくとも出席していた各国代表者間で今後 EAF と NEAT が相互の関係性を十分念頭に入れて行くべきであるとの考えが概ね共有される場ともなった。

(ハ) 山本大介 双日総合研究所副所長

今回、「産」の代表として初めて EAF に参加した。商社のシンクタンクとして、ASEAN および東アジアにおける現状と今後の発展は非常に興味があるところであり、貴重な体験となった。

「官」からの参加者が多いとのことであったが、確かに参加した分科会「平和な東アジア」においても、マレーシアからの参加者と自分以外は全員「官」関係者であった。

分科会では、ASEAN からの参加者より、「南シナ海における領土問題」の解決が非常に重要である旨言及されていた点や、「ASEAN は格段に統合が進展しているが、共同体の構築ということではまだまだその途上にある。しかし、災害救助であれ、他国に軍隊を派遣することは、20年前のアセアンでは考えられなかった」との発言がなされたことなどが印象的であった。私からは、ASEAN、東アジアの繁栄には平和および海上交通の確保が不可欠であり、それには人的交流などによる相互理解を増進させることが重要である旨報告した。なお、分科会の議長は中国だったが、フリーディスカッション終了後のまとめで「南シナ海は輸送ルートとして重要で、中国としても共に問題を解決して平和な海になることを願っている」と発言し、予定時間を超過した。翌日の全体のセッションにおいて、分科会の内容が各議長より報告されたが、その際に、中国より各国の発言を並列的に報告した後、「ASEAN には3つの柱があるが、もし4つ目があるとすれば、それはグッド・ガバナンスである」と発言していたことが非常に強く印象に残った。

今回出席できたことは、ASEAN 各国と日中韓の相互の関係を理解するうえで個人的にも貴重な機会となったが、このようにトラック 1. 5 という立ち位置から、多様な意見を交わす機会があることは、相互の理解を深め、協力可能な体制を整える面からも非常に意義深いものと感じた。

(3) その後、出席議員より下記のような質問、コメントがなされ、報告者より応答を行ったが、注目すべき点のみ追記する。

(イ) NEAT のメモランダムでは、RCEP と TPP が相互に補完するものとして記載されている。中国が RCEP を推進している中で、APT 首脳会議に提出する提言において TPP の重要性についても言及できた意義は大きい。

(ロ) 本日の報告の中で南アジア大学についての言及があったが、南アジア大学はインドのシン首相のイニシアチブで設立され、インドにある同大学には、加盟する8カ国の学生が一同に集まって研究を行っている。また、その分野には社会科学も含まれており、今度、インドを中心に南アジアに新しいネットワークが構築されていく可能性がある。

(ハ) NEAT において、多国間による大学ネットワークについての報告がなされていたが、2国間よりも多国間の方がよいということか。(これに対して杉村副議長より「多国間では、質保証を確保することが困難であり、2国間で実施する方がスムーズに行くことは確かである。しかし、多国間の場合、国が違う複数の大学への留学という選択肢が広がり、人的交流がより活性化するというメリットがある」との返答がなされた。)

(ニ) 伝え聞いている限りでは、中国においては日中韓 FTA を何とか締結しようとする動きがあるとのことである。この度の NEAT、EAF では、あまり議論に上らなかったようであるが、この点も更に追求していくべきであろう。

(ホ) この度の NEAT ではあまり言及がされなかったようであるが、教育分野の交流として、日中韓で実施している「キャンパス・アジア」も着実に進展している。この地域の教育分野の協力が活発に展開されており、非常に評価できる。

以上 文責在事務局